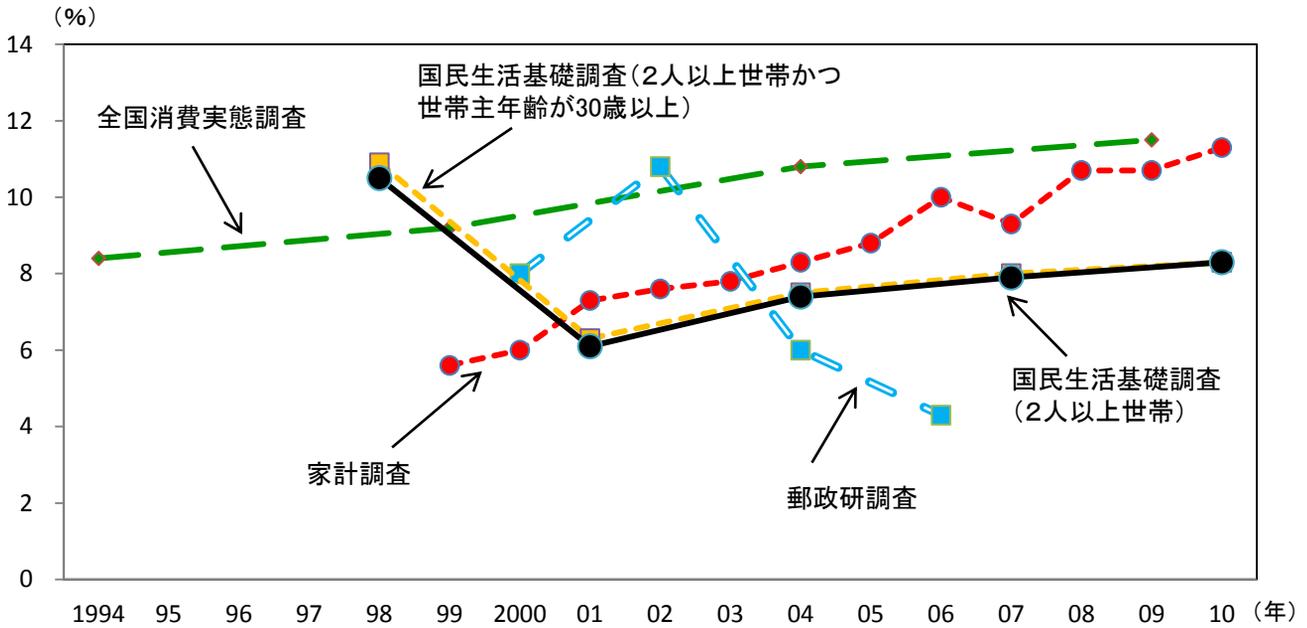


## 無貯蓄・少額貯蓄世帯比率の推移

無貯蓄・少額貯蓄世帯比率は上昇傾向にある。



(資料出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査」、総務省統計局「全国消費実態調査」「家計調査(貯蓄・負債編)」「(2001～2010年)貯蓄動向調査」「(1999、2000年)、郵政総合研究所「家計における金融資産選択等に関する調査」

- (注) 1)「家計調査」は二人以上世帯。2000年までは前身の「貯蓄動向調査」の数値であり、年末値となる。2001年は2002年1月1日の数値。2002年以降は年平均結果。100万円未満の世帯の割合。  
 2)「全国消費実態調査」は二人以上世帯。  
 3)「家計における金融資産選択等に関する調査」は2000年、2004年、2006年は全世帯、2002年は二人以上世帯。また、2000年及び2002年は、貯蓄を保有していると回答した世帯以外の割合であり、不明も含む。  
 4)「国民生活基礎調査」は貯蓄なしの世帯の割合。  
 5)調査対象や回収率、回収方法の違いによって各統計の結果間に差が生じている点に注意を要する。

### (トランポリン型社会の実現に向けて)

- 近年低所得層が増加する中で無貯蓄・低貯蓄世帯が増加傾向にある。一方で、長期失業者や中年無業者の増加もみられるが、こうした者は家族に支えられている場合も多く、支える家族も高齢化が進んでいることや、全般的に家計状況が厳しさを増していることから、家族による支援の余裕も低下していることが考えられる。
- こうした長期失業者や無業者は、失業・無業の状態が長期化するほど社会復帰の困難さが増すことになり、本人にとっても社会にとっても損失である。
- 失業・無業の状態をなるべく防ぎ、陥った場合であっても早期に就職できるための支援が重要であり、加えて近年増加する生活保護受給者層に対する早期の就労支援を一層強化することなどの、重層的なセーフティネットの構築が必要である。